

3 「なりわい」の再生

<現状と課題>

「『なりわい』の再生」については、水産業における漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、商工業における事業所の再建や仮設商店街の整備などの緊急的な取組を進めるとともに、各地域において経済波及効果や雇用力が大きい中核的な産業を中心に、グループ補助や修繕費補助、制度融資による重点的な支援を行ってきたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」となっている指標は152指標（71.4%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は81指標（38.0%）となっている。

雇用状況については、沿岸部における有効求人倍率は建設業や製造業、卸小売業などにおける求人増もあり、平成23年7月以降前年同月を上回る形で推移している。また、県全体の景気動向指数（一致系列）をみると、震災による急激な落ち込みの後に上方への局面変化を見せつつあり、東日本大震災津波の影響により、なお厳しい状況が残るものの、総じて緩やかに回復してきているが、震災前の水準までは回復していない。

こうした中、沿岸部の地域経済の回復状況について、これまで2度の「いわて復興ウォッチャー調査」の結果を比較すると、地域住民等からは「やや回復した」という回答が増加している。

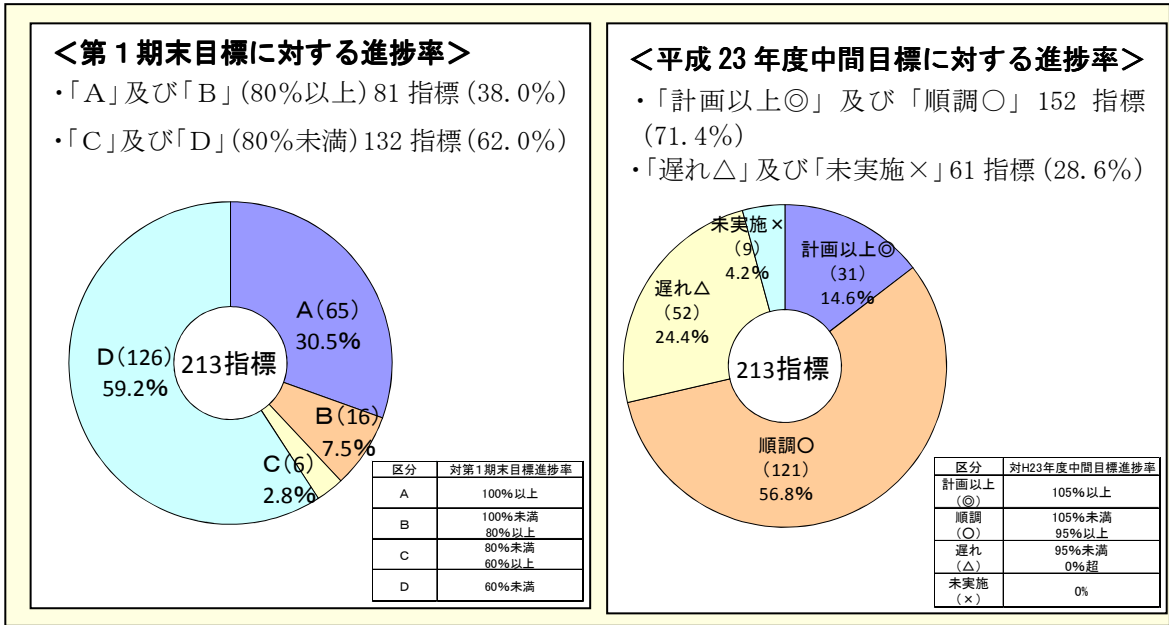
沿岸部の基幹産業である水産業の両輪である漁業と流通・加工業をはじめとした地域産業の早期の再生を図っていくことが重要であり、今後においても、漁船・養殖施設等生産手段の整備や、中小企業グループに対する支援、個別企業に対する施設・設備の復旧の支援、また、二重債務の解消に向けた取組等を通じて、なりわいの再生を加速させる必要がある。

また、復興特区制度に基づく「岩手県産業再生復興推進計画」による税制特例措置を活用した企業誘致などを通じて、再生の動きを県全体に広げながら、持続的で力強い本県産業の復興に向けて継続的に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

合計214事業（再掲を含む。）に係る213の指標中、「第1期末目標」に対する進捗率は38%が「80%以上」、また、「平成23年度中間目標」に対する進捗率で、61指標に「遅れ」等が発生しています。



客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【倒産】

●企業倒産件数（累計）（沿岸）[-] [H24.3: -40.0%（前年同月比）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
倒産	企業倒産件数(累計)[-]	-40.0%	-38.5%	前年同月比	9	8	1	事業所	H23.4~H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の企業倒産件数は1件であり、平成23年4月以降の倒産件数の累計は9件となった。沿岸部の企業倒産件数は4月以降毎月0~3件程度で推移してきており、4月から3月までの累計は前年同月比で40.0%減となっている。

【雇用】

●有効求人倍率（原数値）（沿岸）[H24.3: +92.3%（前年同月比）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
雇用	有効求人倍率(原数値)[再掲]	+92.3%	+24.1%	前年同月比	0.73	0.66	0.07	—	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は0.73であり、前年同月比で92.3%増となった。

県民意識

いわて復興ウォッチャー調査（平成24年【第2回】）[平成24年6月21日公表]

○地域経済の回復度については、「あまり回復していない」が30.5%、「回復していない」が12.8%となっており、両者の合計は43.3%で前回の59.3%から16.0ポイント下がった。

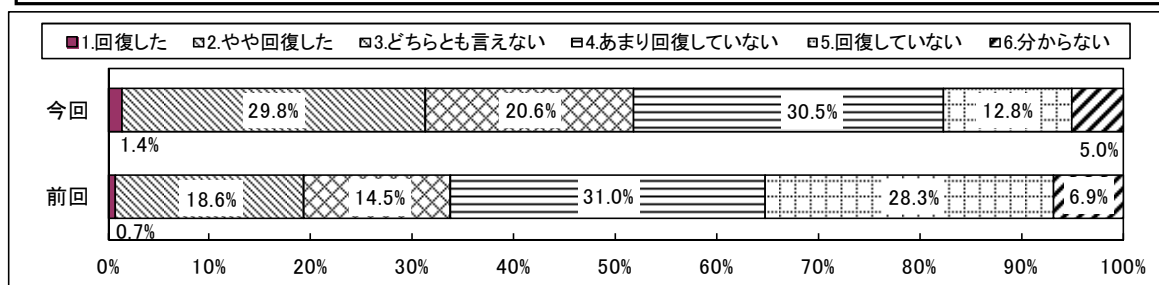
地域別では、沿岸北部は「やや回復した」が前回から17.3ポイント増加して40.4%と最も高いのに対し、沿岸南部は「あまり回復していない」（37.2%）の割合が最も高い。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況については、「やや進んでいる」の割合が32.6%と最も高く、前回半数以上だった「あまり進んでいない」又は「進んでいない」の割合は53.1%から41.9%に11.2ポイント下がった。

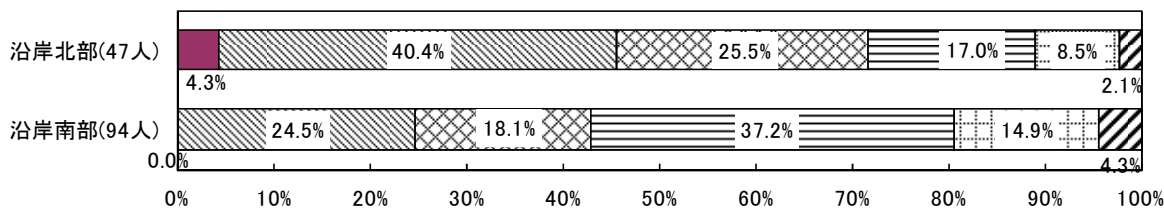
回復度や進捗状況を判断した理由については、水産業等で復興需要や経済波及があるとする回答が多いが、産業種別・地域間の格差や地域企業の経営が依然悪化したままであるという回答も多かった。

① 地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

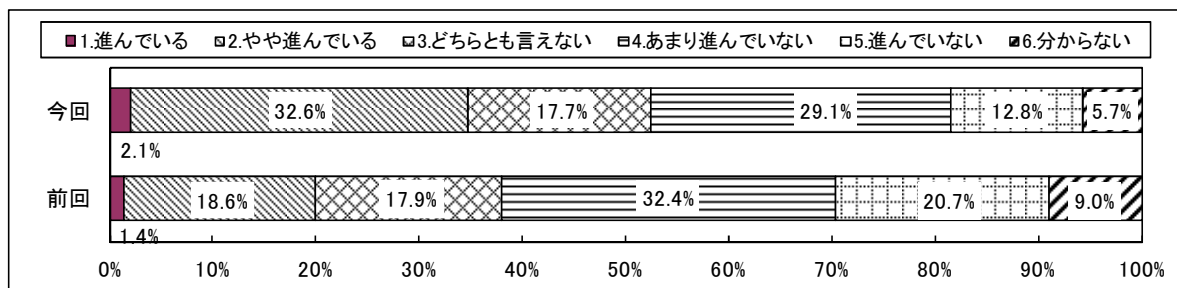


<地域別>

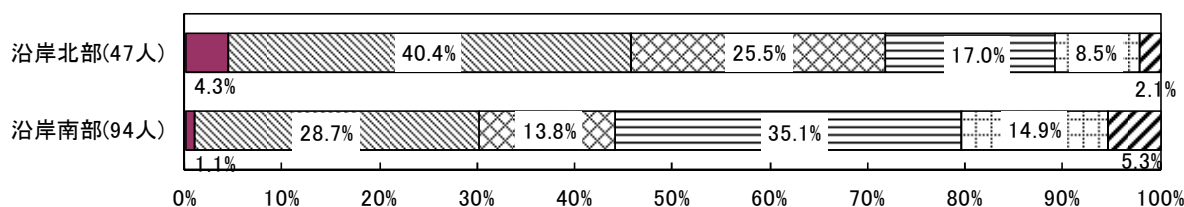


② 3カ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の（3カ月間程度）地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」又は「1.進んでいる」の理由	・以前と全く同じではないかもしれないが、以前同様仕事をし、普通に生活ができていると感じます(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部)
「2.やや回復した」又は「2.やや進んでいる」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した商店や漁協は、仮設店舗等により営業再開ができている。ワカメ等の漁もとれているので、少し安心しています(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・仮設店舗が少しずつだが増えている。缶詰工場の建設が始まっているので地域経済が動き出しているように思う(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・漁港や関連施設が整備されてきた。通勤途中、整備された船が陸に置かれているのを見かけるようになった(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・一部の小売業、サービス業は、復興特需の業種になっているように感じる。本来地元根付くべき産業の回復状況がわからない(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・小型船の配備、漁業者用倉庫の建築が進み、磯漁は可能だが、大型船の配備は全く見られず、家計を支える収入には程遠い(50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部)

「3. どちらとも言えない」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・業種によって進捗状況が異なっている（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・水産加工製造業の事業所再建が進んでいない。仮設商店街ができているが公共機関のみ利用者は不便（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・震災で廃業する会社が多いが、地元企業で募集する人材はほとんどが非正規社員なので、企業側も経済の回復はまだだと思う（30 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）
「4. あまり回復していない」 又は 「4. あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設店舗、水産加工場、事務所は建設が進み、地域経済は回復にむかっていると感じます（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・農林水産業は、少しずつ元に戻ろうと頑張っているが、水産加工場が廃業している所もあり、まだ回復まで至っていないと感じる（30 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・海を去る漁業も多く、残る高齢者は負担も重くなり、元気を出そうにも大変だと感じている人が多いと思います（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸北部） ・漁船は少ないがなんとか共同で作業し復興へ向けて頑張っているが、震災前の 1/4 以下の収入では回復している実感がない（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部） ・機械をすべて流され、農業で生活を支える事が出来なくなり、金銭的に一からスタートするのは難しい。地域経済の回復には程遠い（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）
「5. 回復していない」 又は 「5. 進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再開したのはスーパーや商店の小売業のみで、第 1 次産業はいまだに進んでいない（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・もともとが地域経済が弱いところに震災の被害があったため、地域経済の復旧には時間がかかる（50 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）
「6. わからない」	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーや工場ができているので少しは良くなってきているとは思いますが、地域経済が回復しているかはわかりません（30 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）

注 1) 「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注 2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注 3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

客観指標

県民意識

被災事業所復興状況調査（平成24年【第1回】）[平成24年3月27日公表]

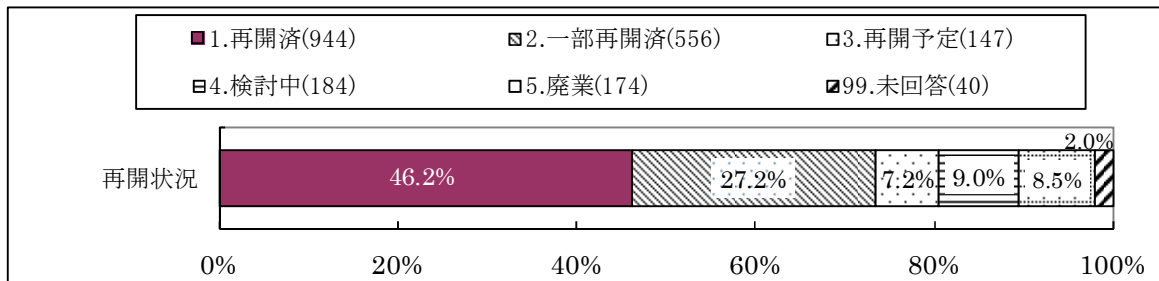
● 事業再開の有無

○調査対象事業所のうち、「再開済」又は「一部再開済」（1,2の合計）と回答した事業所は73.4%（1,500事業所/2,045事業所）であった。

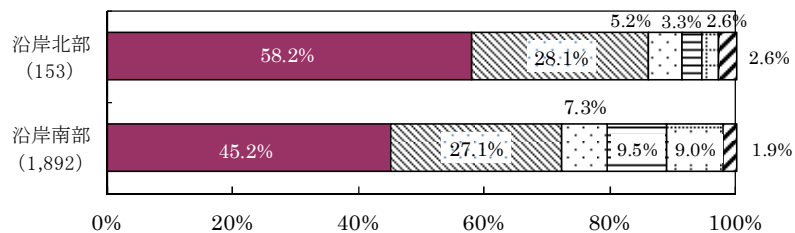
○地域別で「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、沿岸北部が86.3%（132/153）、沿岸南部が72.3%（1,368/1,892）であった。

産業分類別では、建設業が93.2%（204/219）と最も割合が高く、水産加工業が56.0%（42/75）と最も割合が低かった。

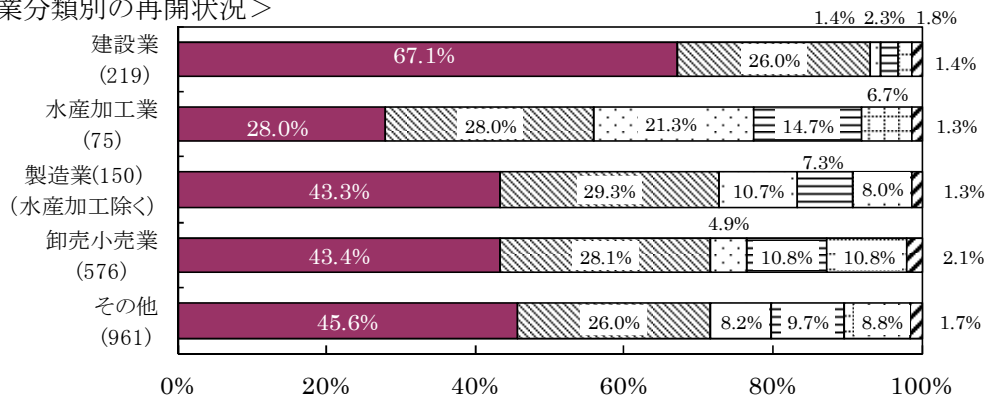
①事業再開の状況



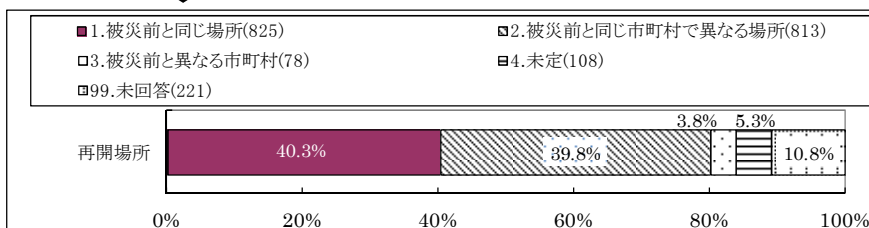
<地域別の再開状況>



<産業分類別の再開状況>



②再開した場所 ↓ 1.再開済、2.一部再開、3.再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答



※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

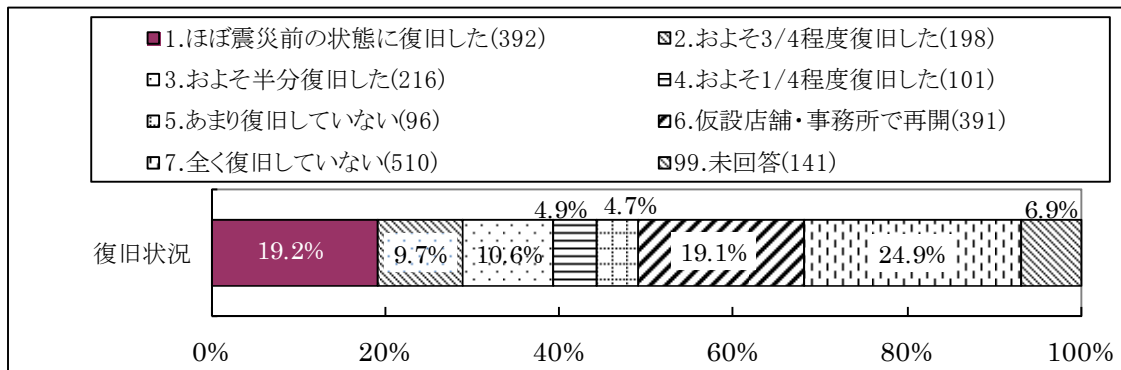
● 事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

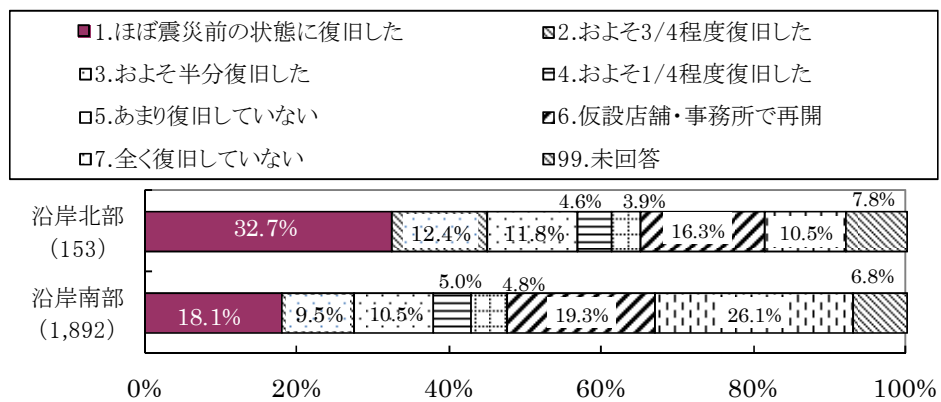
○直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所は 19.2% (392/2,045) で、「およそ半分以上復旧 (1~3 の合計)」と回答した事業所は 39.5% (806/2,045) であった。

一方で、「復旧が進んでいない (5,7 の合計)」と回答した事業所は 29.6% (606/2,045) で、「仮設店舗等で再開」と回答した事業所は 19.1% (391/2,045) であった。

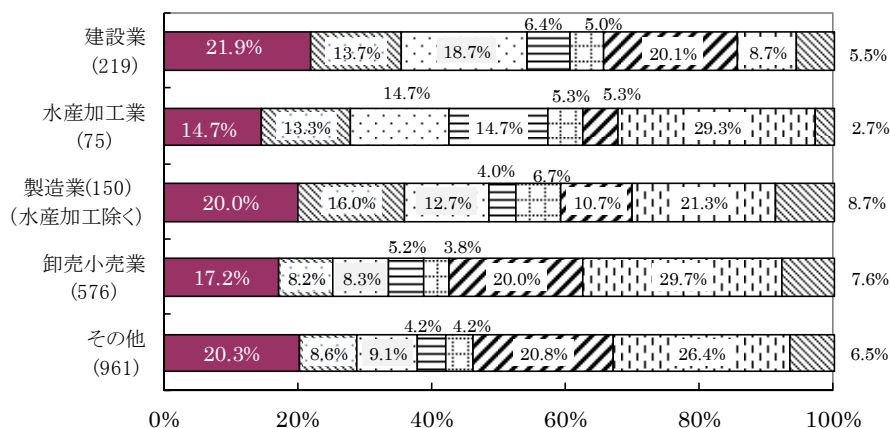
○復旧が進んでいない事業所の割合は、地域別では沿岸南部が、産業分類別では水産加工業がそれぞれ高かった。



<地域別の事業所の復旧状況>



<産業分類別の事業所の復旧状況>



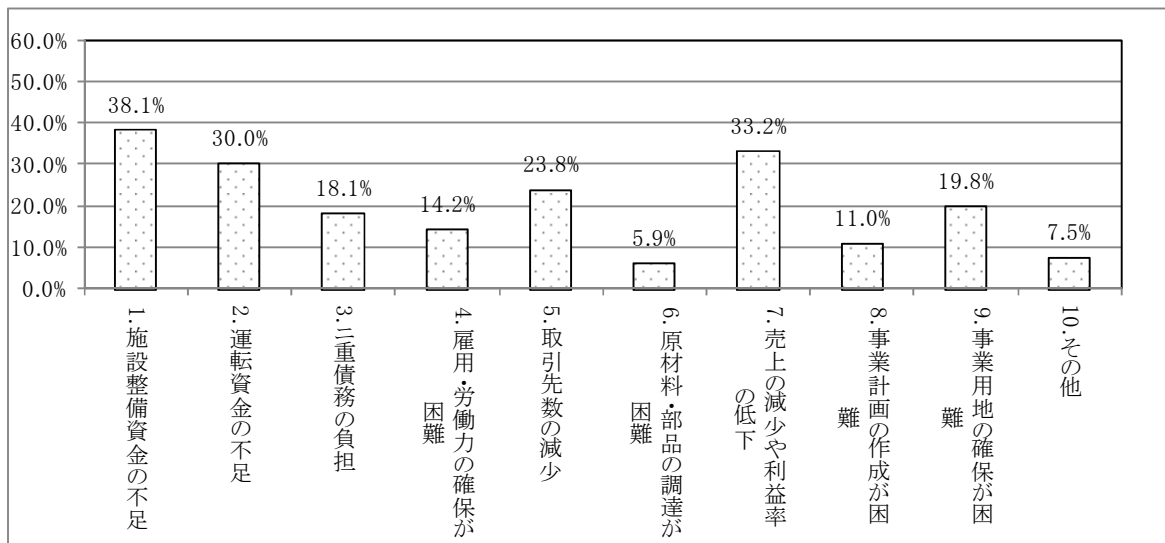
● 現在の課題

現在の課題の中で回答するものを3つ選択

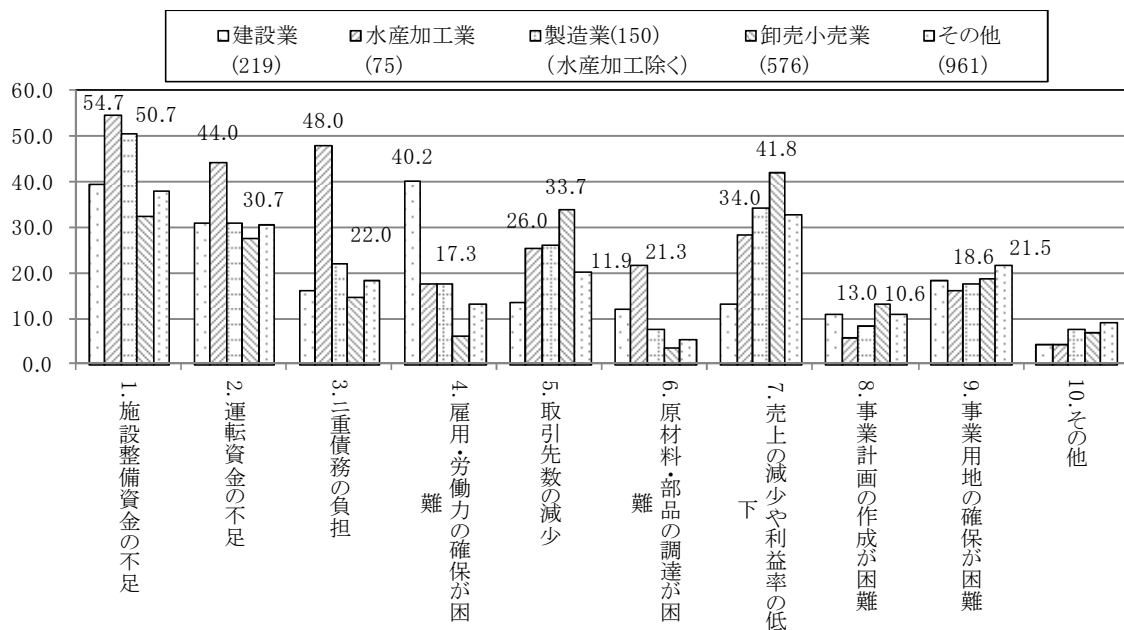
○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「施設整備資金の不足」と回答した事業所が38.1%（779/2,045）と最も多く、次いで、「売上・利益率の低下」（33.2%）、「運転資金の不足」（30.0%）が多かった。

○ 産業分類別では、水産加工業では「施設整備資金不足」（54.7%）、「二重債務負担」（48.0%）などの割合が大きかった。

製造業では「施設整備資金の不足」（50.7%）などが、建設業では「雇用の確保が困難」（40.2%）などが、卸売小売業では「売上・利益率の減少」（41.8%）などの割合がそれぞれ大きかった。



<産業分類別での課題>



※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

topics

平成 24 年 3 月 30 日に「岩手県産業再生復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【産業再生復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体

岩手県

(2) 目標

復興特別区域制度を活用し、沿岸地域並びに沿岸地域から通勤することが可能な地域及び沿岸地域と日常的取引関係を有する産業が所在する地域において、それぞれの地域の特性を生かした産業の集積を図ることにより、被災地域における雇用機会の確保・創出を図る。

(3) 集積を目指す主な産業分野

- ・ ものづくり産業
- ・ 医療薬品関連産業
- ・ 情報サービス関連産業
- ・ 木材関連産業
- ・ 環境負荷低減エネルギー関連産業
- ・ 観光関連産業
- ・ 食品関連産業
- ・ 水産関連産業
- ・ 農業及び関連産業

(4) 主な特例措置

集積産業(業種)の事業者が、復興に寄与する事業(新規投資や被災者雇用等)を行う場合には、復興特別区域法第 37 条に基づく県の指定等を受けることにより、税制の特例等を受けることができる。

- ① 特別償却又は税額控除(東日本大震災復興特別区域法第 37 条)
- ② 法人税等の特別控除(同法第 38 条)
- ③ 新規立地促進税制(新規立地を5年間無税とする措置)(同法第 40 条)
- ④ 開発研究用資産の特例(同法第 39 条)
- ⑤ 地方税の課税免除(同法第 43 条)

※①～③は選択適用

【活用状況】 (平成 24 年 8 月 1 日現在)

21 事業者、23 件

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

取組の基本的考え方

《水産業》

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

《農林業》

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

＜現状と課題＞

「水産業・農林業」の分野においては、漁船・養殖施設、冷凍冷蔵施設等の流通・加工関連施設、漁港や農地の復旧・整備等に重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗は82指標(72.0%)が「順調以上」にある一方で、平成23～25年度(第1期)目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は54指標(47.4%)となっている。

水産業については、漁港の復旧・整備の応急的復旧に続き、現在県管理31漁港の本格的な復旧・整備を進めている。また、新規登録漁船数は第1期目標に対して61.7%、養殖施設整備台数は54.8%となっており、産地魚市場水揚量は、過去3年平均に対して55.2%と約半分まで回復しているが、「被災事業所復興状況調査」によると、水産加工業の事業所再開率は28%と他業種と比較して回復が遅れている状況にある。

農業については、応急的な施設の復旧・整備は完了しているが、農地復旧率は平成24年度までの復旧・整備計画に対して33.4%となっている。また、林業については、早期の操業再開が可能な合板工場等の施設等の復旧・整備は完了しているが、被害の大きかった10施設は復旧・整備に着手したものの完了したのは1施設となっている。

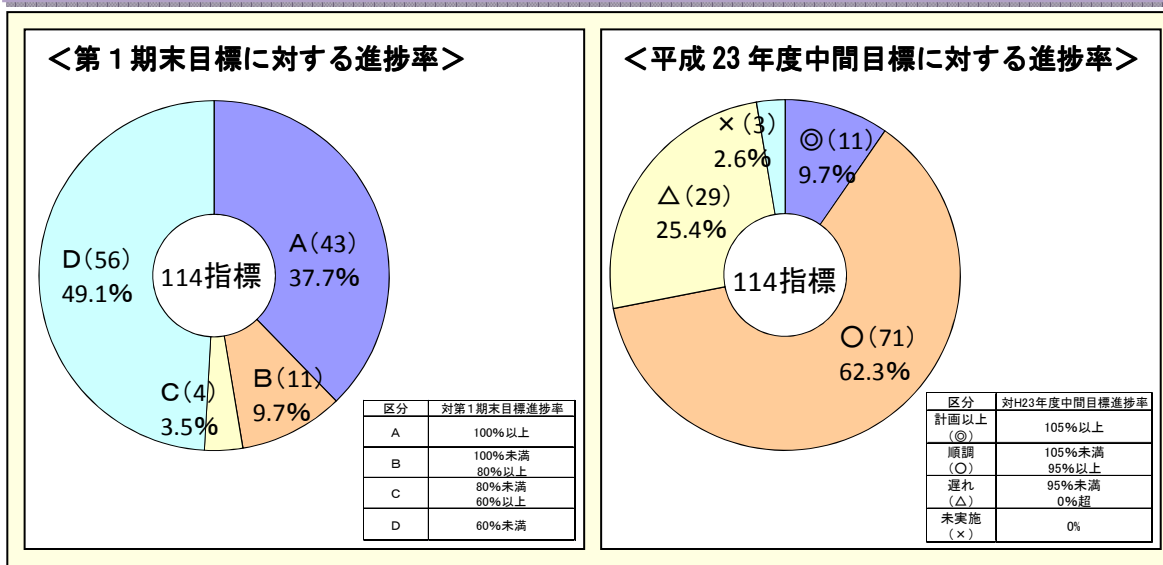
こうした中、「復興意識調査」の結果によると、農林水産業の再生に向けた県民意識は、「被災した漁港の復旧・整備」の復興促進ニーズ度が5位、「被災した農地の復旧・整備」が7位、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」が9位と全体の中で上位にある。

今後、農林水産業の生産基盤である漁港や農地等の復旧・整備を急ぐとともに、地域の復旧状況も踏まえながら、水産加工業等の施設や設備等の施設整備を継続的に実施していく必要がある。また、安全・安心で高品質な農林水産物の生産支援や、6次産業化等による高付加価値化・販路拡大、工程改善による生産性向上など中長期的な観点に立った農林水産業の再生・振興に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は「本復旧箇所数（団体営災害関連事業）」など54指標（47.4%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「新規登録漁船数（共同利用漁船等復旧支援対策事業）」など29指標（25.4%）に遅れ、3指標（2.6%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援

- 漁業協同組合による漁船・養殖施設・定置網等の整備を支援しています。
- サケ・アワビ等の放流再開に向けて、サケふ化場の整備支援や種苗生産施設の整備を進めています。

○漁船、養殖施設の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
漁船の復旧・整備（累計）	6,317 隻	4,970 隻	78.7%
養殖施設の復旧・整備（累計）	16,120 台	13,145 台	81.5%

◆流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備支援

■ 水産業共同利用施設の復旧・整備や関連する設備・機器の整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	着手数	うち竣工数
魚市場等荷捌き施設	30箇所	10箇所
製氷・貯氷施設	16箇所	10箇所
冷凍冷蔵施設	27箇所	11箇所
加工処理施設	17箇所	6箇所
合計	90箇所	37箇所

◆漁港等の本格的な復旧・整備

■ 漁港や漁場の本格的な復旧工事に着手しています。

○漁港の本格的な復旧・整備（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
常時、荷揚げ作業が可能な岸壁を復旧・整備した漁港数（累計）	31漁港（県管理）	19漁港（県管理）	61.3%

○漁場の本格的な復旧・整備（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	着手数	達成率
漁場の復旧・整備に着手した地区数（累計）	21地区（県管理）	16地区（県管理）	76.2%

◆農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備

■ カントリーエレベーター等の共同利用施設の復旧・整備や農業用機械等の導入を支援しています。

■ 農地や水利施設等の本格的な復旧工事に着手しています。

○農業共同利用施設と農業生産基盤の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
農業共同利用施設の復旧・整備（累計）	94施設	80施設	85.1%
沿岸部農地・農業用施設の復旧・整備（累計）	311ha	104ha	33.4%

◆木材加工施設等の復旧・整備支援

■ 被害が大きい合板工場等の施設・機械設備の復旧・整備を支援しています。

○合板工場等の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度の復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
被害が大きい合板工場等の施設の復旧・整備	10施設	1施設	10.0%

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【水産業】

●新規登録漁船数（累計）（沿岸）[H24.3：61.7%（整備率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	新規登録漁船数(累計)	61.7%	49.0%	整備率	3,793	3,012	781	隻	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの新規登録漁船数（累計）は3,793隻であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（6,125隻）に対する割合は61.7%となっている。

●養殖施設整備台数（累計）（沿岸）[H24.3：54.8%（整備率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	養殖施設整備台数(累計)	54.8%	39.6%	整備率	10,905	7,880	3,025	台	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの養殖施設整備台数（累計）は10,905台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（19,885台）に対する割合は54.8%となっている。

●産地魚市場水揚量（累計）（沿岸）[H24.3：55.2%（過去3年平均比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	産地魚市場水揚量(累計)	55.2%	52.3%	3年平均比	93,695	78,277	15,418	トン	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの産地魚市場水揚量（累計）は93,695トンとなっており、過去3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値との比較では、55.2%となっている。

【農業】

●農地復旧率（沿岸）[H24.4：13.4%（復旧率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
農業	農地の復旧率	13.4%	1.3%	復旧率	96	9	87	ha	H24.4	沿岸

平成24年4月における沿岸地域の復旧済農地面積は96ヘクタールであり、復旧対象農地面積（717ha）に対する割合は13.4%となっている。

県民意識

復興意識調査

◇地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1)重要度

重要が8割弱 (77.8%)

○県全域では、「重要である」が57.5%、「やや重要である」が20.3%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が77.8%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で83.1%となっている。

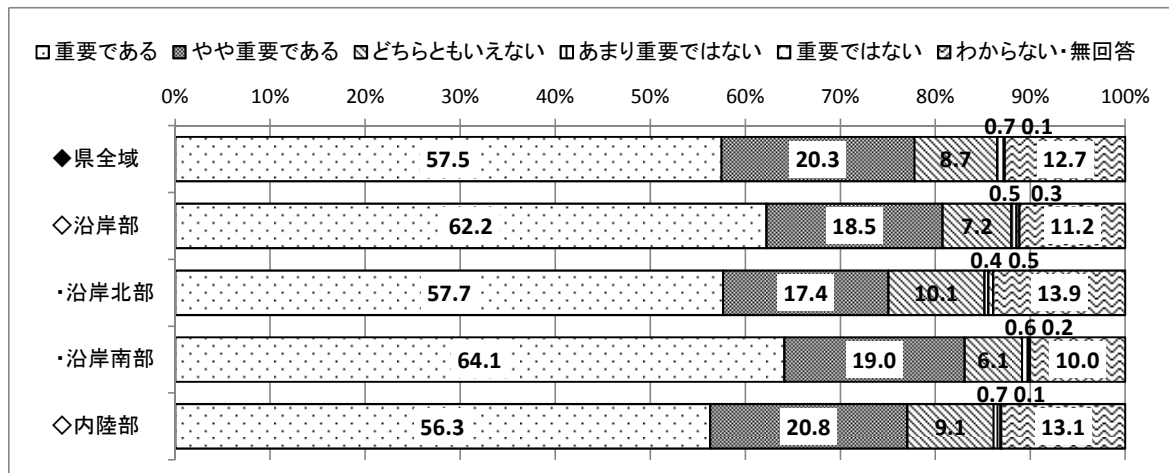
(2)進捗への実感

遅れているが4割弱 (38.0%)

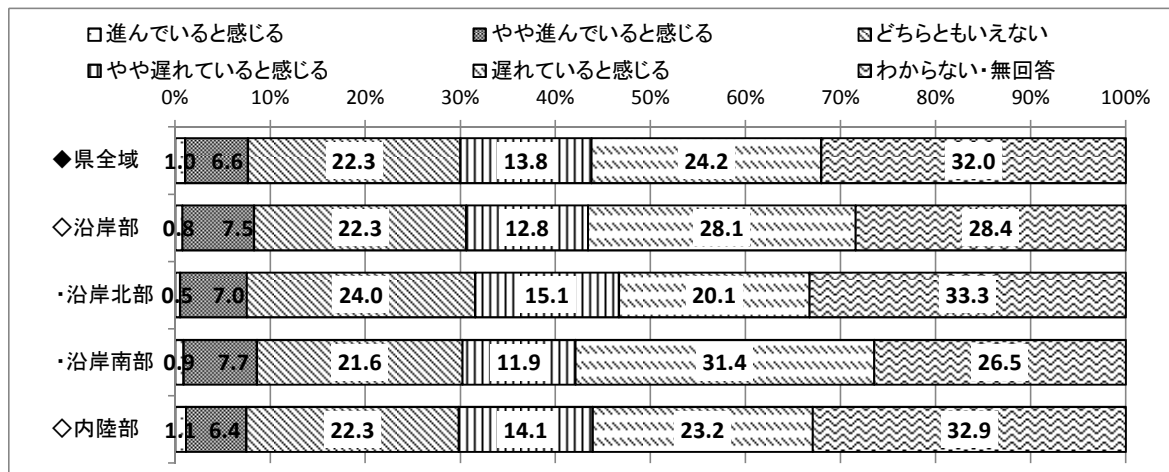
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.6%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の38.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で43.3%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (89.1%)

○県全域では、「重要である」が75.3%、「やや重要である」が13.8%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が89.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で89.4%となっている。

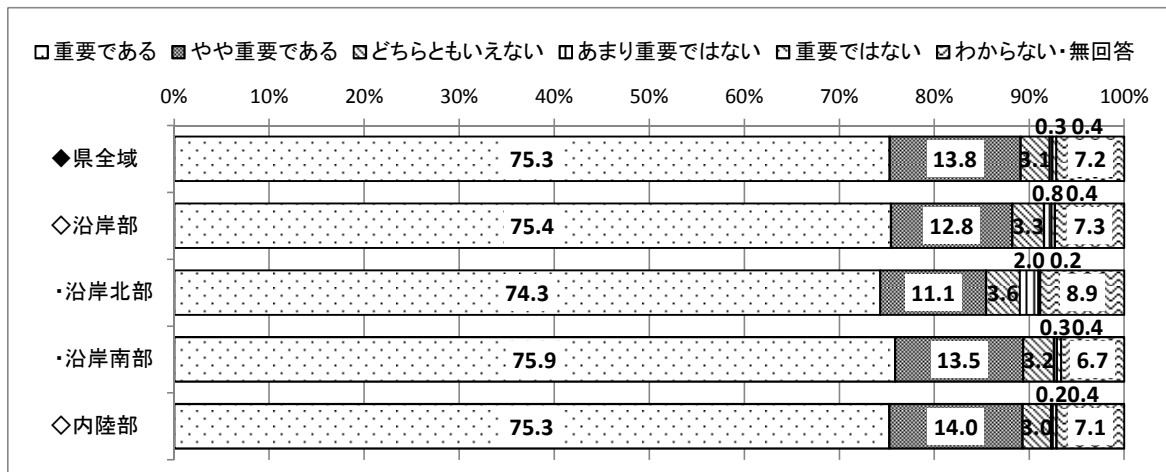
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (47.0%)

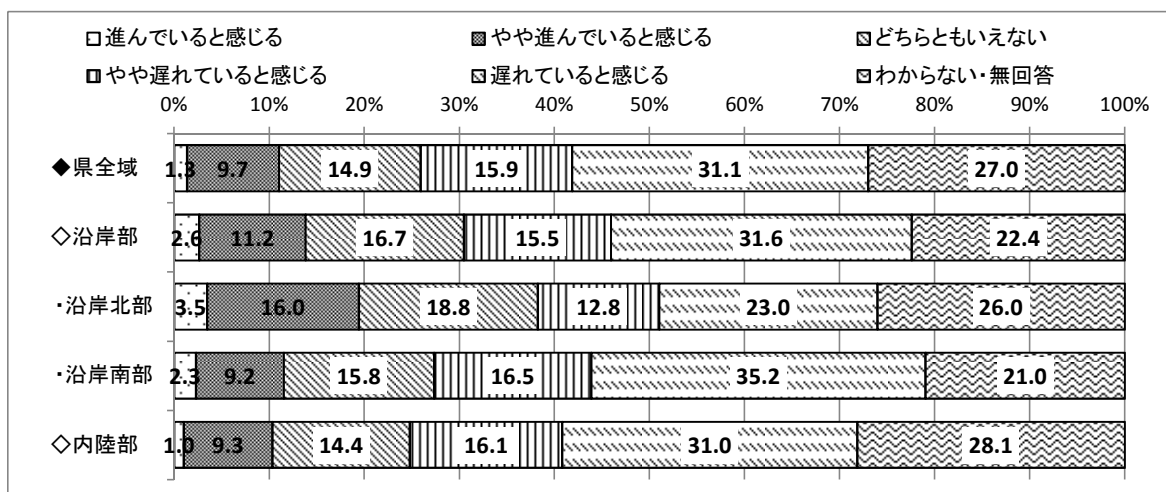
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が11.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の47.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で51.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した漁港の復旧・整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (89.1%)

○県全域では、「重要である」が76.9%、「やや重要である」が12.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が89.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で89.6%となっている。

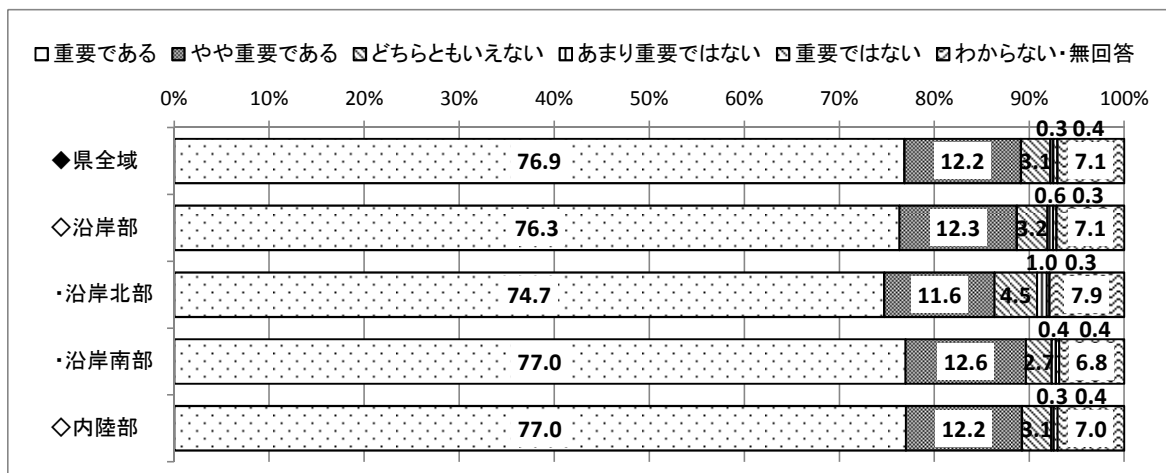
(2) 進捗への実感

遅れているが5割 (50.0%)

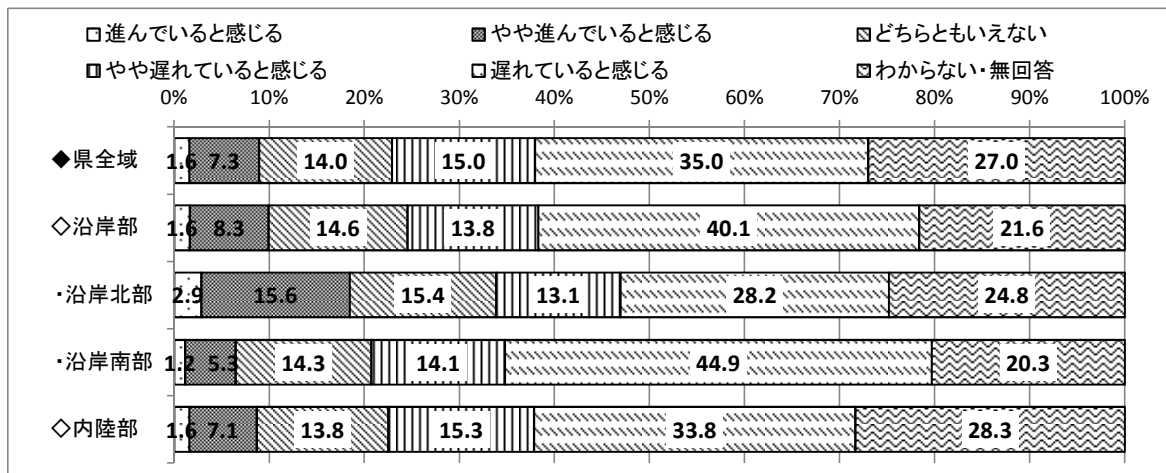
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が8.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の50.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で59.0%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

(1)重要度

重要が9割弱 (87.8%)

○県全域では、「重要である」が69.8%、「やや重要である」が18.0%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.8%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で88.4%となっている。

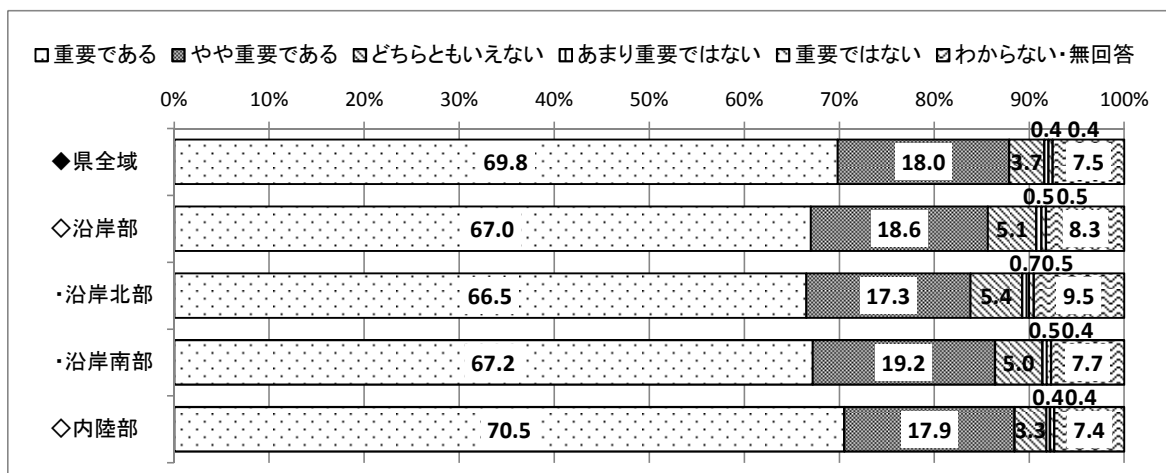
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (43.7%)

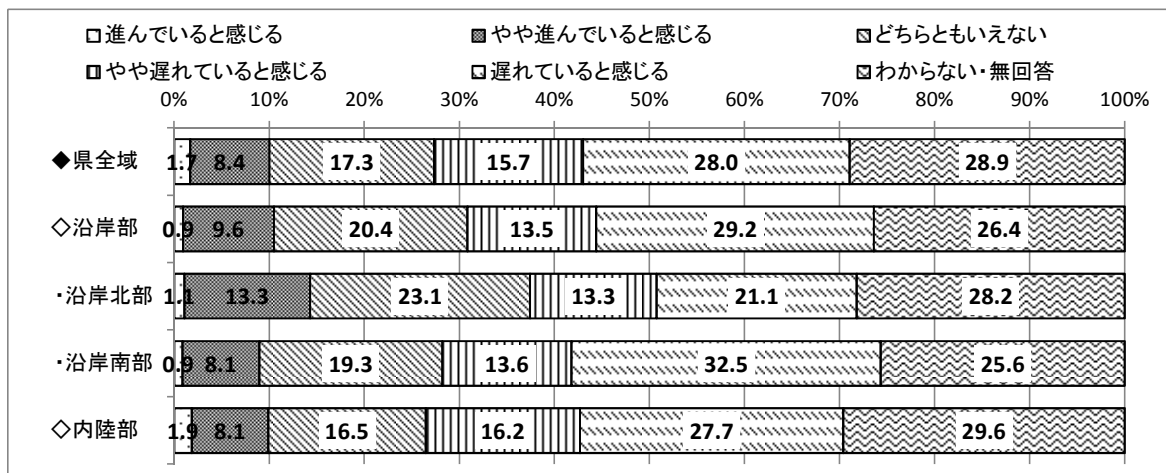
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が10.1%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の43.7%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で46.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した農地などの復旧・整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (86.3%)

○県全域では、「重要である」が 69.1%、「やや重要である」が 17.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が 86.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で 86.9%となっている。

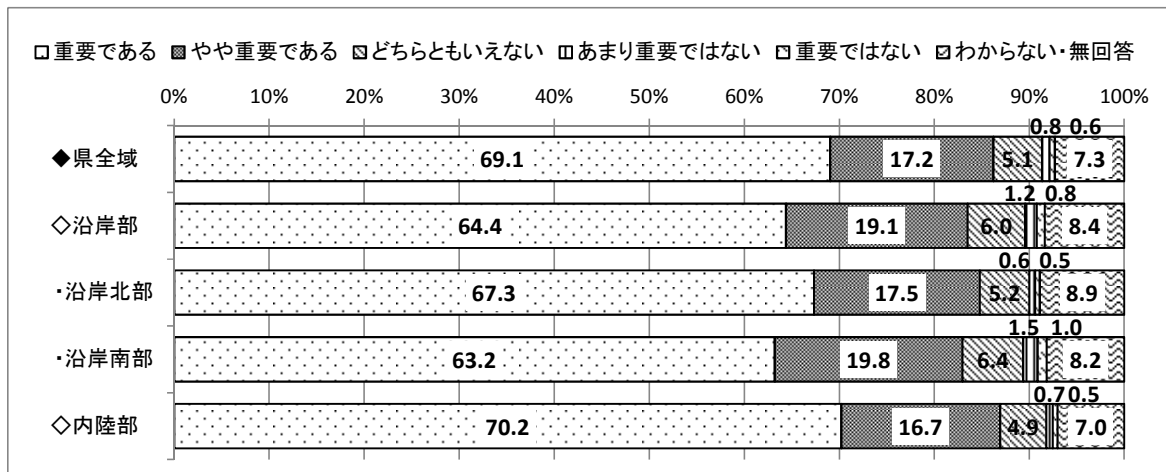
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (47.2%)

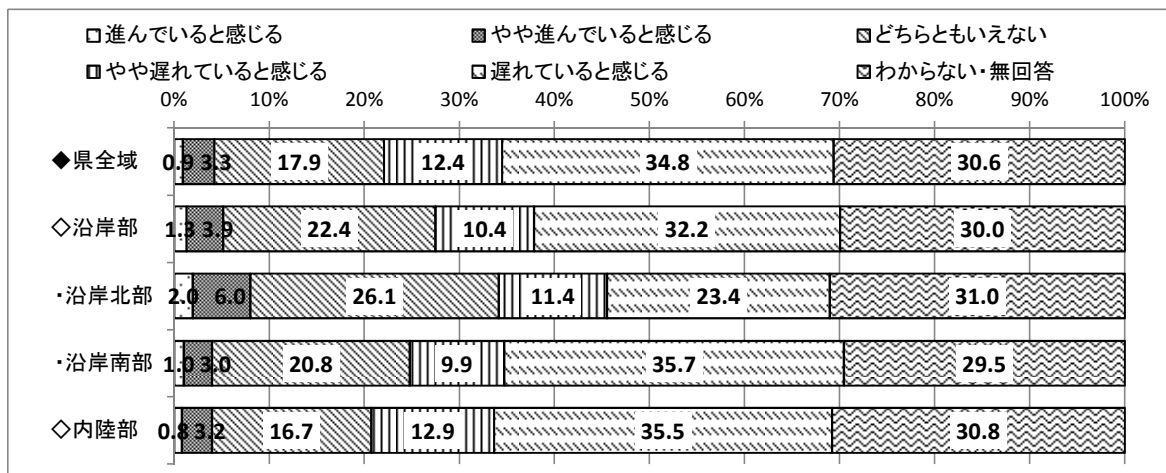
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が 4.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の 47.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で 48.4%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した木材加工施設などの復旧・整備

(1)重要度

重要が8割(80.0%)

○県全域では、「重要である」が56.3%、「やや重要である」が23.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が80.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で80.8%となっている。

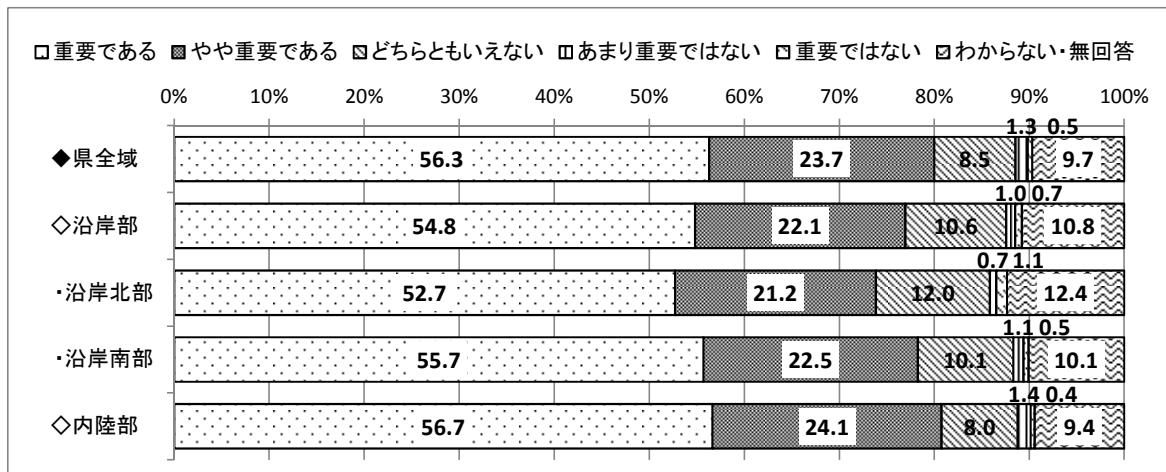
(2)進捗への実感

遅れているが4割弱(37.2%)

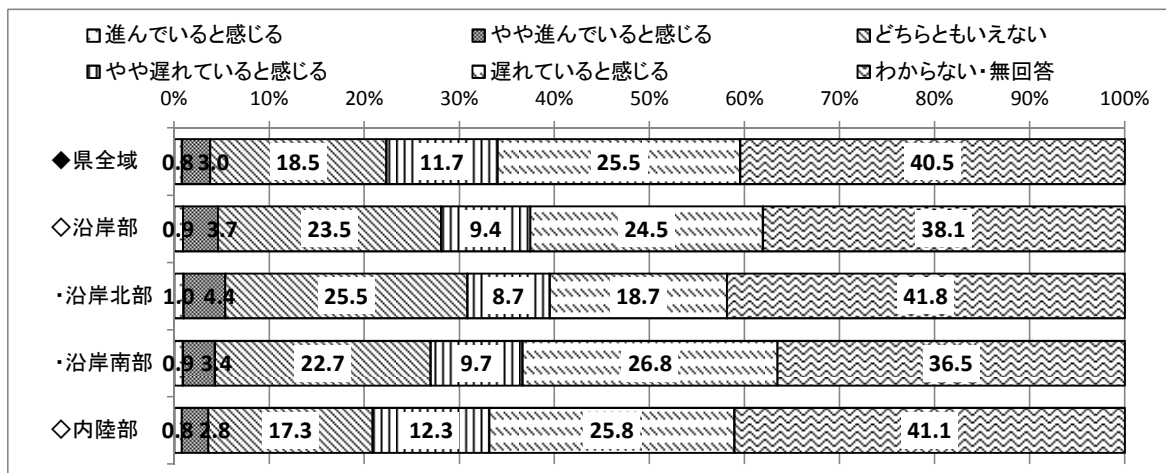
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が3.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の37.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で38.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「なりわい」の再生

II 商工業

取組の基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

<現状と課題>

「商工業」の分野においては、制度融資や補助事業の創設等を通じた被災企業の早期再建の支援、仮設店舗の整備促進、再建の支障となる二重債務の解消に向けた環境整備等に重点的に取り組んできたところであり、平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」になっている指標は44指標(68.8%)となっている。また、平成23～25年度(第1期)目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は14指標(21.9%)となっている。

「被災事業所復興状況調査」によると、被災した事業所の再開率(再開及び一部再開)は全体としては73.4%となっているが、震災前の状況まで復旧した事業所は19.2%にとどまり、「施設整備資金の不足」、「売上・利益率の低下」、「運転資金の不足」等が課題として挙げられている。景気動向は業種によって異なっており、例えば公共工事請負金額は前年同月比で4倍以上という大きな伸びが見られる一方で、大型小売店販売額や鉱工業生産指数は震災からの回復途上にある。

こうした中、「いわて復興ウォッチャー調査」によれば、被災した各地域において仮設店舗で商店・事業所等が再開されはじめていることが、具体的な復旧・復興の動向として地域住民等から受け止められている。

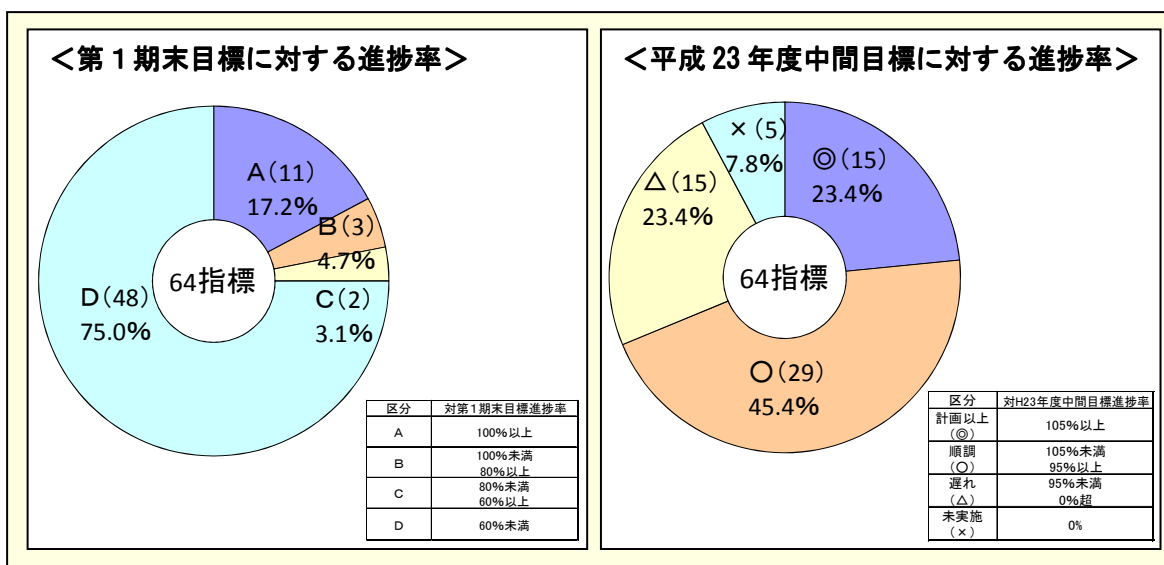
今後、被災事業者の早期事業再開に向けて、引き続き中小企業グループに対する支援、個別企業に対する施設・設備の復旧の支援、岩手産業復興機構による二重債務解消、小規模事業者をはじめとする中小事業者等の事業の再開や事業再生のきめ細かなサポートを含む総合的な支援を継続的に展開していく必要がある。

また、復興特区制度に基づく「岩手県産業再生復興推進計画」を十分に活用し、被災した市町村における復興のまちづくりと連動した商店街の構築による地域コミュニティの再生や既存産業の更なる振興、新たな産業集積の促進等に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は14指標（21.9%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「商談会開催（いわてフードコミュニケーション推進事業）」など15指標（23.4%）に遅れ、「工場等再建（被災工場再建支援事業）」など5指標（7.8%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆被災企業に対する金融支援

■ 中小企業東日本大震災復興資金は、被災中小企業者に対し事業再生に必要な資金を円滑に供給するため、県が融資に係る財源を金融機関に貸し付けて被災企業に融資する制度です。

また、中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業は、この資金を利用する中小企業者のうち、り災証明を受けた企業に対し、融資に係る信用保証料を県が企業に代わって岩手県信用保証協会に支払う補助制度です。

○貸付等の状況（平成24年4月30日現在）

	平成24年度 融資枠・予算額	実績
貸付金	融資枠 500億円	17億9,198万円
保証料補給額	予算額 8億7,552万円	1億2,788万円

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【商工業】

●大型小売店販売額（県）[H24.2：-1.9%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	大型小売店販売額	-1.9%	-2.2%	前年同月比	10,518	11,711	-1,193	百万円	H24.2	全県

平成24年2月における県全体の大型小売店販売額は10,518百万円であり、前年同月比で1.9%減となった。前年同月比は震災以降基本的にマイナスで推移している。

●鉱工業生産指数（県）[H24.2：-0.7%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	鉱工業生産指数	-0.7%	-15.2%	前年同月比	93.3	79.5	13.8	—	H24.2	全県

平成24年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は、前年同月比で0.7%減となった。前年同月比は平成23年3月以降12ヶ月連続でマイナスであるが、その減少度合いは徐々に小さくなってきている。

●公共工事請負金額（県）[H24.3：+449.5%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	公共工事請負金額	+449.5%	+78.7%	前年同月比	64,856	14,502	50,354	百万円	H24.3	全県

平成24年3月における県内で発注された公共工事請負金額は64,856百万円であり、前年同月比で449.5%増となった。昨年3月の公共工事が震災で減少した一方で、本年3月は復旧工事等の増加があったことから前年同月比が膨む形となった。

県民意識

復興意識調査

◇被災した商工業者の事業の再開

(1) 重要度

重要が9割弱 (85.1%)

○県全域では、「重要である」が64.4%、「やや重要である」が20.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が85.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で85.9%となっている。

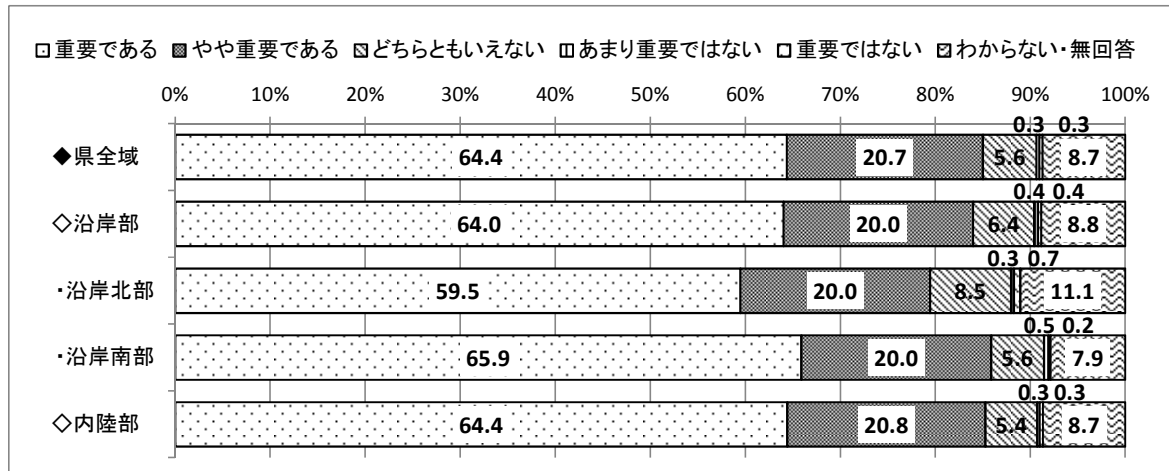
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (42.0%)

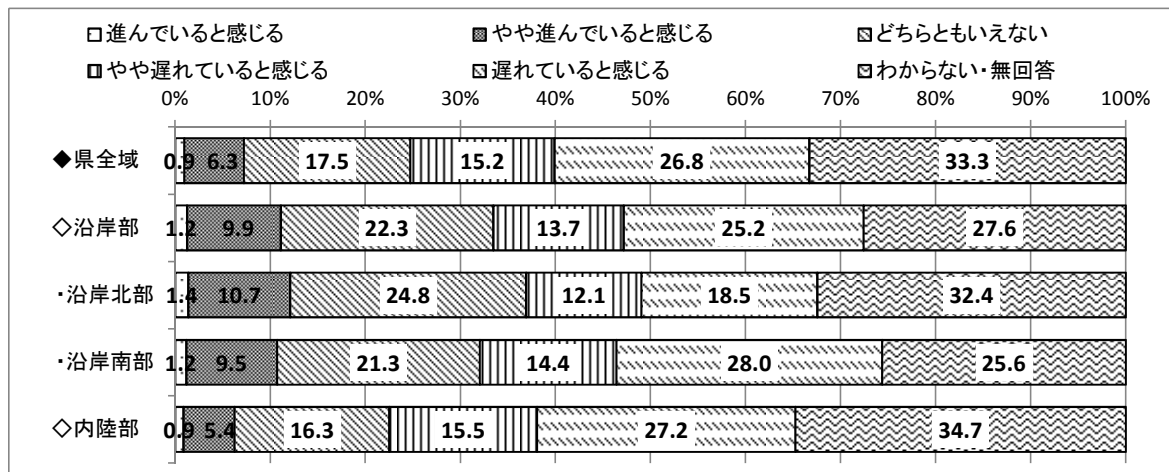
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の42.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で42.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】 ※単純集計

◇被災した商工業者の事業の再開

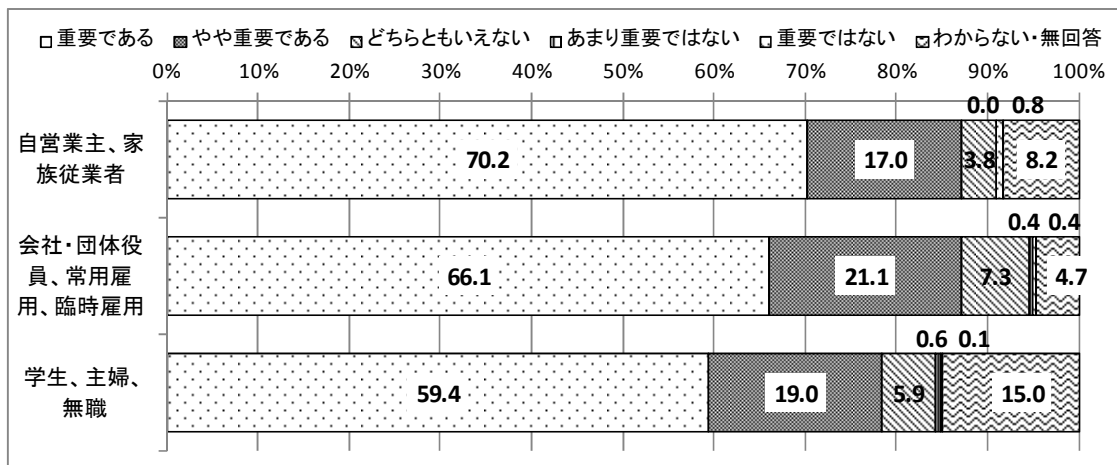
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが「自営業主、家族従業者」及び「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で、いずれも87.2%となっている。

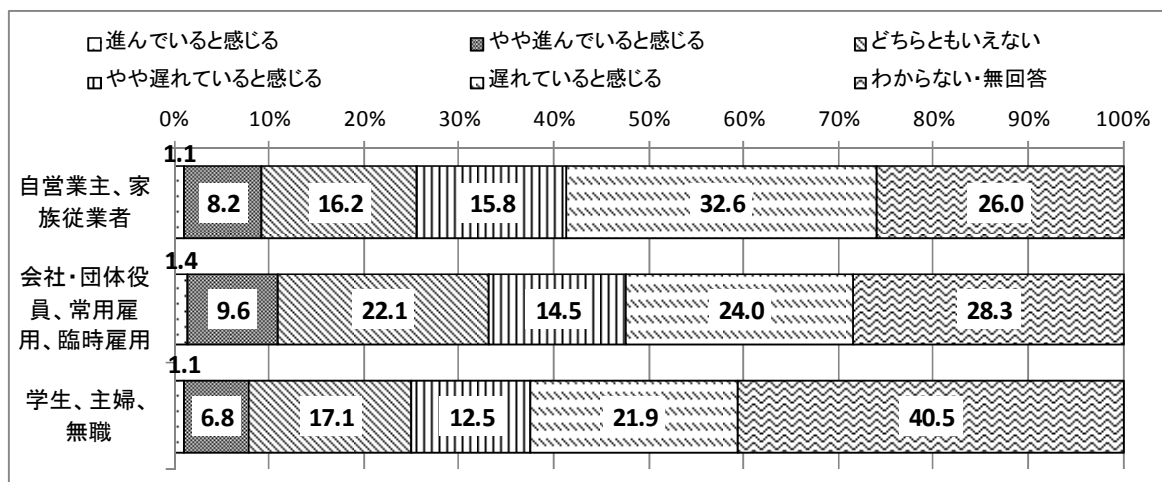
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが「自営業主、家族従業者」で48.4%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (85.9%)

○県全域では、「重要である」が66.7%、「やや重要である」が19.2%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が85.9%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で86.2%となっている。

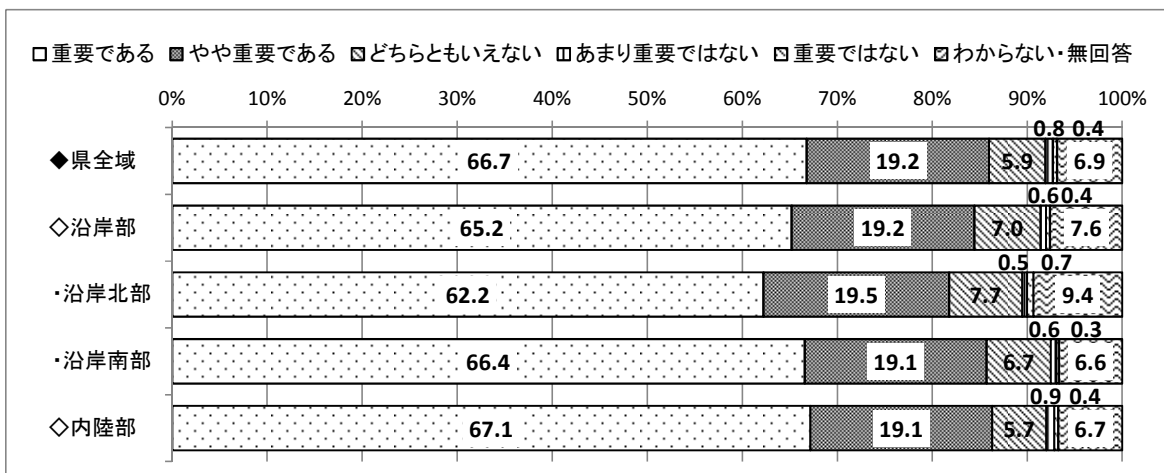
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (45.8%)

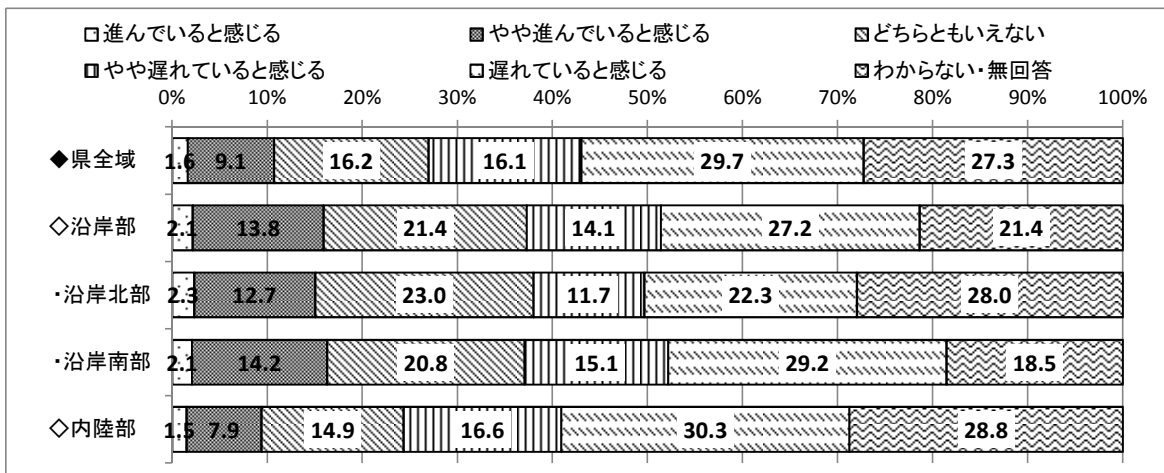
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が10.7%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の45.8%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で46.9%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇ものづくり産業(製造業)の集積、新産業の創出

(1)重要度

重要が8割弱 (77.4%)

○県全域では、「重要である」が55.1%、「やや重要である」が22.3%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が77.4%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが沿岸南部で81.9%となっている。

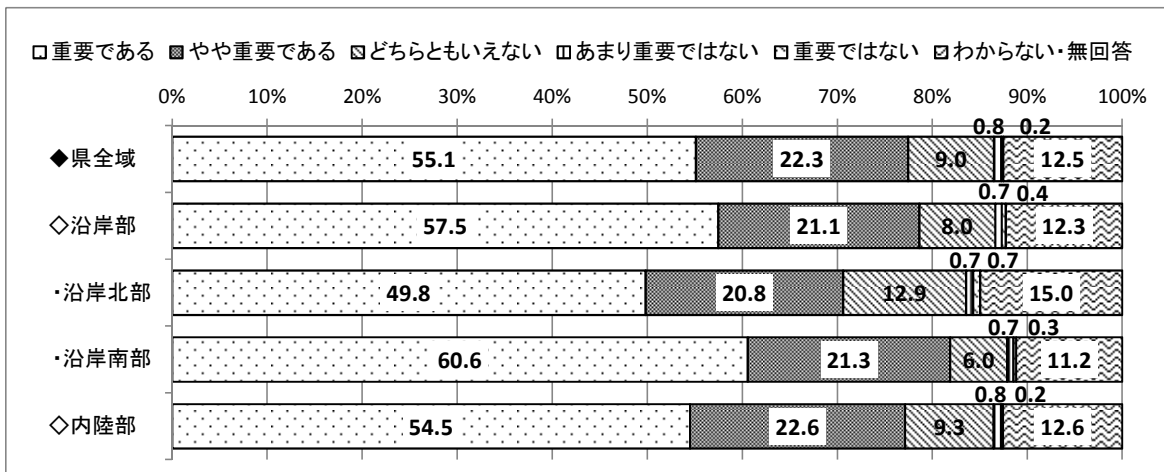
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (40.4%)

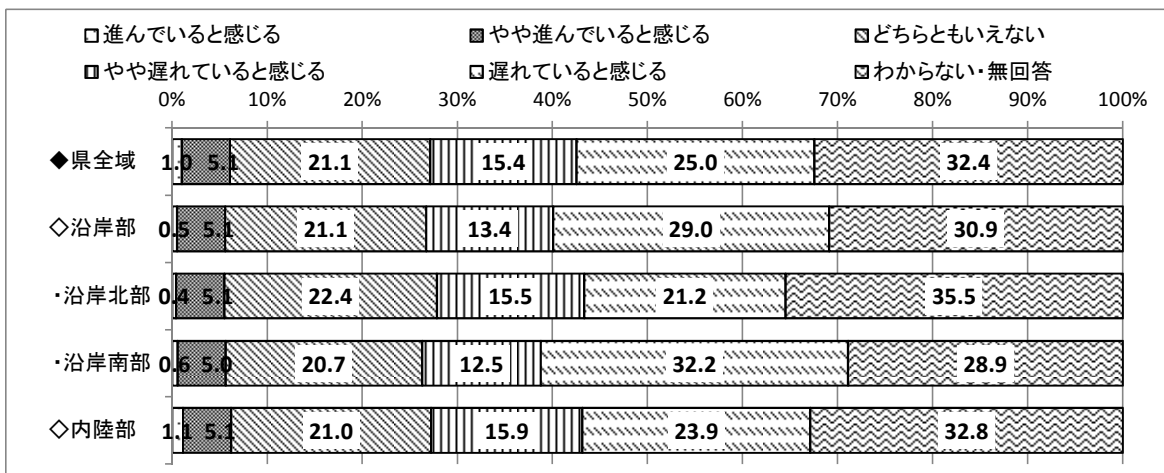
○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が6.1%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の40.4%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが沿岸南部で44.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「なりわい」の再生

Ⅲ 観光

取組の基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

<現状と課題>

「観光」の分野においては、世界遺産登録により高まった平泉の集客力を沿岸地域の観光の早期復興につなげるため、いわてデスティネーションキャンペーン等を通じて、本県の魅力を情報発信し、全県的な誘客に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」となっている指標は26指標（74.3%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は13指標（37.1%）となっている。

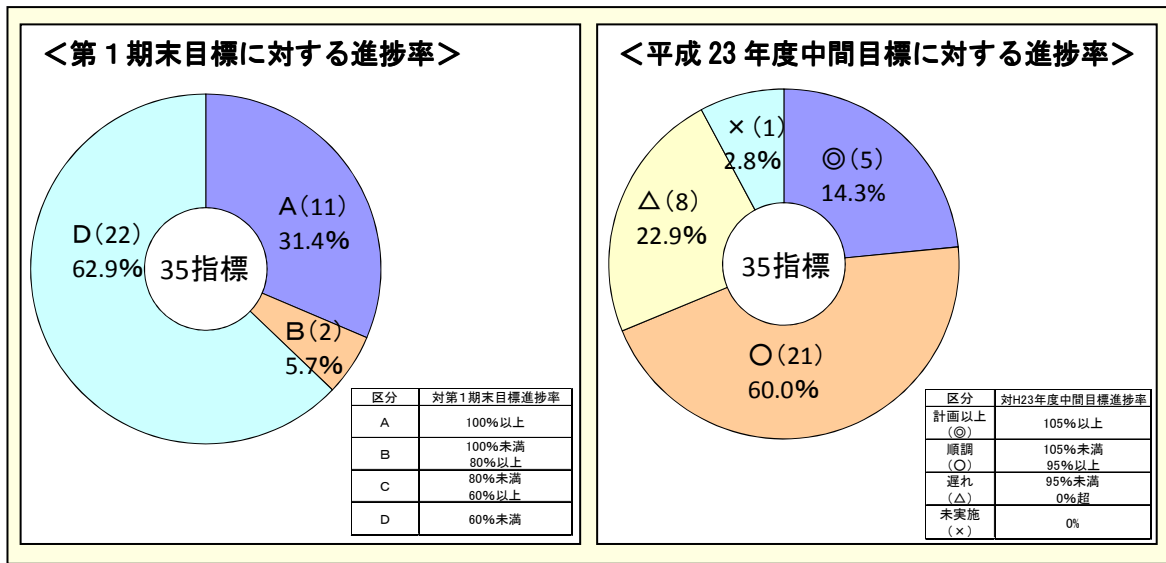
平成23年度における県内主要観光施設における観光入込客数は、震災直後において大きく減少したが、平泉の文化遺産の世界遺産登録等による増加があり、結果として417.5万人（対前年度比94.3%）となっている。

今後、被災した施設の早期復旧に取り組むとともに、引き続き、全県的な誘客を目指した情報発信の強化、内陸地域の旅行商品造成の促進、内陸と沿岸の各地域の観光資源を結ぶ2次交通の整備、人材育成等を図りながら、沿岸地域への旅行ルートの定番化を推進することによって、沿岸地域を含めた県全体の観光の復興につなげていく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末の目標到達度が「80%以上」は13指標（37.1%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、8指標（22.9%）に遅れ、「全県観光案内板の整備（みちのく岩手観光案内板整備事業）」1指標（2.8%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆全県的な誘客

- 平泉の文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、観光客の誘客促進に取り組んでいます。

○県内主要観光地における観光客の入込状況（平成24年4月30日現在）

期 間	入込客数
平成24年4月	58.7万人
平成23年4月	17.5万人
平成22年4月	53.8万人
対前年比	334.6%
対前々年比	109.1%

【参考：平成24年3月末現在】

期 間	入込客数
H23.4～H24.3	417.5万人
H22.4～H23.3	442.9万人
対前年比	94.3%

県民意識

復興意識調査

◇被災した観光施設の復旧

(1) 重要度

重要が8割弱 (79.9%)

○県全域では、「重要である」が53.7%、「やや重要である」が26.2%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が79.9%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが内陸部で81.1%となっている。

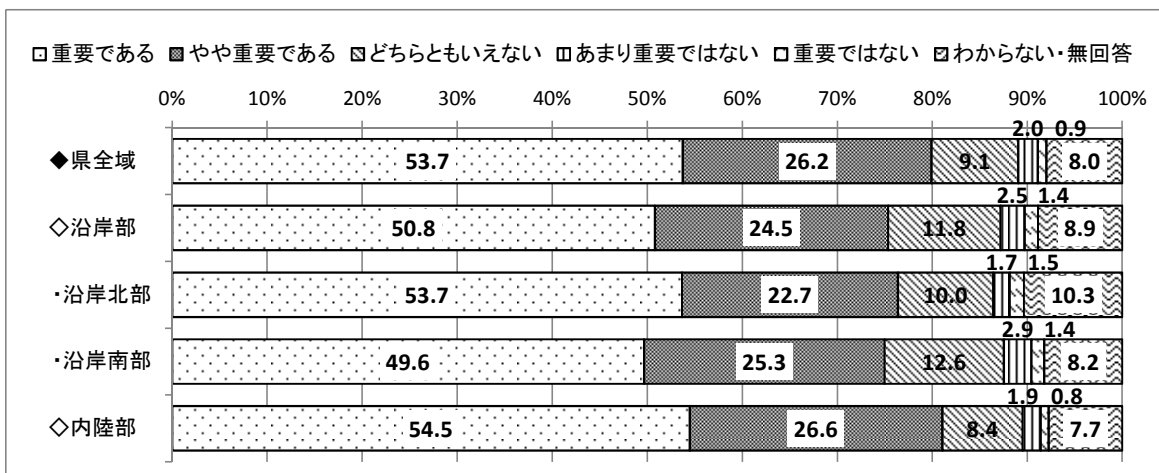
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (42.9%)

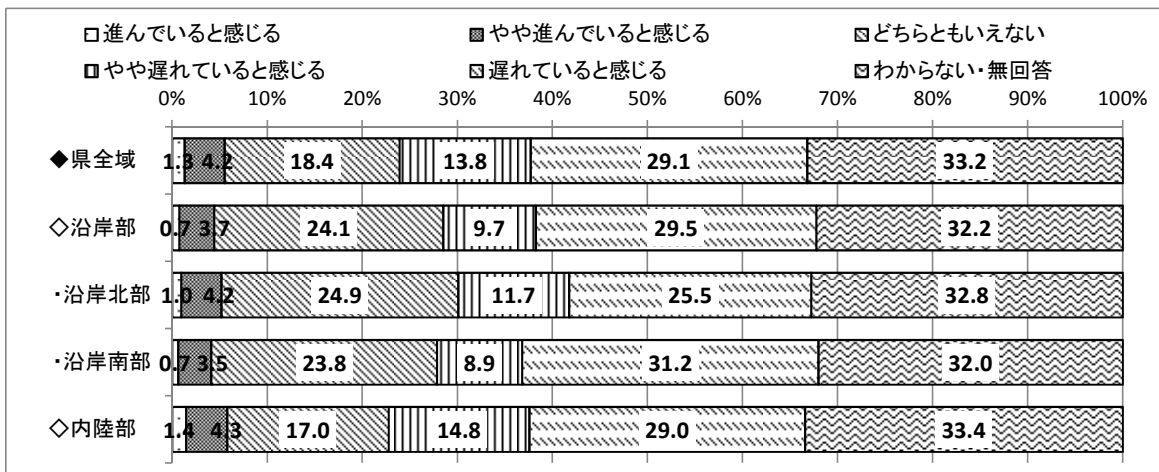
○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が5.5%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の42.9%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが内陸部で43.8%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇観光客の回復・増加

(1) 重要度

重要が7割強 (74.2%)

○県全域では、「重要である」が47.4%、「やや重要である」が26.8%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が74.2%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが内陸部で75.2%となっている。

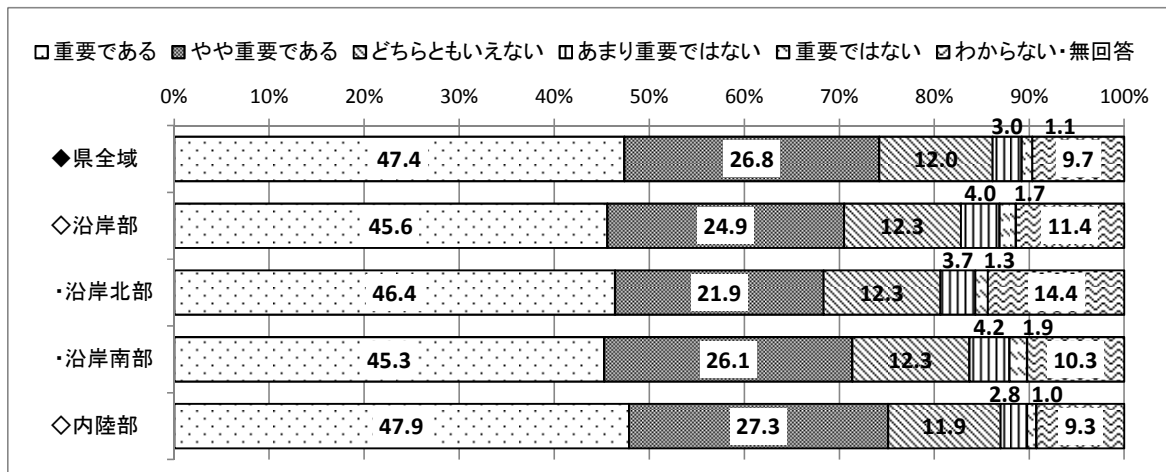
(2) 進捗への実感

遅れているが4割弱 (37.5%)

○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が8.9%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の37.5%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが沿岸南部で45.0%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》

